



2020年7月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2020年2月25日

上場会社名 株式会社 プラネット

上場取引所 東

コード番号 2391 URL <https://www.planet-van.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田上 正勝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営担当役員 (氏名) 川村 渉

TEL 03-5962-0811

四半期報告書提出予定日 2020年3月12日

配当支払開始予定日

2020年4月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年7月期第2四半期の業績(2019年8月1日～2020年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年7月期第2四半期	1,514	0.2	313	14.2	320	13.9	214	15.3
2019年7月期第2四半期	1,511	1.1	365	0.4	371	0.1	253	16.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年7月期第2四半期	32.33	
2019年7月期第2四半期	38.18	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年7月期第2四半期	5,287	4,441	84.0
2019年7月期	5,389	4,459	82.7

(参考)自己資本 2020年7月期第2四半期 4,441百万円 2019年7月期 4,459百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年7月期		20.00		20.50	40.50
2020年7月期		20.00			
2020年7月期(予想)				20.50	40.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年7月期の業績予想(2019年8月1日～2020年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,030	0.1	615	13.1	630	12.9	430	12.4	64.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年7月期2Q	6,632,800 株	2019年7月期	6,632,800 株
期末自己株式数	2020年7月期2Q	1,912 株	2019年7月期	1,912 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年7月期2Q	6,630,888 株	2019年7月期2Q	6,630,888 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、「添付資料」3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. 補足情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、米中貿易摩擦の長期化や中国・欧州経済の減速に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大などの影響により、先行きに対する不透明感が増しました。

当事業が中心的に関わる一般消費財流通業界においては、消費税増税の影響で一時的な需要の落ち込みが見られました。また、相次ぐ自然災害、記録的な暖冬、人件費・物流費の上昇の影響は残るものの、国内の高単価・高付加価値商品の需要は底堅く推移しました。さらに、働き方改革の機運が高まるなか、業務効率化による労働生産性向上への関心がますます高まりました。

このような状況のもと、当社は、「プラネット ビジョン2025」に基づき、中立的な立場で「企業間取引における業務効率の追求」「企業間におけるコミュニケーションの活性化」「流通における情報活用の推進」「社会に役立つ情報の収集と発信」を行うことで業界と社会に貢献すべく各施策への取り組みを継続しました。

事業別の活動状況は次のとおりです。

● EDI事業

日用品・化粧品、ペットフード・ペット用品、OTC医薬品（一般用医薬品）に加え、健康食品や介護用品などの隣接した各業界において、メーカー・卸売業間の「基幹EDI」サービスのさらなる普及活動を継続しました。

また、業界のオンライン取引の一層の推進を図るべく、主に中小メーカー・大手卸売業間の「Web受注一仕入通信サービス『MITEOS（ミテオス）』」や、卸売業の販売実績をメーカーに通知する「販売データ」を簡易に利用できる「販売レポートサービス」の普及活動に注力しました。

さらに、2019年10月から始まった消費税の軽減税率制度への対応として、ユーザー各社の協力のもと、メーカー・卸売業間における軽減税率EDIフォーマットの提供及び軽減税率対象商品の情報収集とそのリストの提供を完了し、ユーザーのサポートを継続しました。また、BtoBの物流課題解決の一助として「物流EDI※」の検討も引き続き行いました。

※物流EDI：メーカー・卸売業・物流事業者が物流業務に関わるEDI（データ交換）を行うこと。

● データベース事業

各データベースサービスの付加価値向上のための取り組みを継続しました。

小売業の店舗や、卸売業の支店・物流センターなどを示す「標準取引先コード」を蓄積した「取引先データベース」において、さらなる機能改善に向けた調査を継続しました。

また、日用品・化粧品、ペットフード・ペット用品、OTC医薬品などのナショナルブランドの商品情報を蓄積した「商品データベース」において、消費税の軽減税率制度への対応として、軽減税率対象商品の情報を利用者が把握できるように対応しました。さらに、一般財団法人流通システム開発センターが提供する多言語商品情報アプリ（Multi）への商品情報提供を継続しました。

● その他事業

AI・ビッグデータ活用の調査研究、そして開発への取り組みを継続しました。

これら3つの事業への取り組みの結果、主にEDI通信処理料と「販売レポートサービス」利用料の増加などに支えられ、当第2四半期累計期間の売上高は1,514百万円（前期比0.2%増）となりました。一方、Web発注リニューアルに伴う売上原価の増加、業務委託費や調査研究などの販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、営業利益は313百万円（前期比14.2%減）となりました。その結果、経常利益は320百万円（前期比13.9%減）となり、四半期純利益は214百万円（前期比15.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ102百万円(1.9%)減少し、5,287百万円となりました。流動資産は99百万円(3.8%)減少し、2,476百万円となりました。これは主に現金及び預金が83百万円(4.0%)減少したことなどによるものであります。また、固定資産は前事業年度末に比べ3百万円(0.1%)減少し、2,810百万円となりました。これは主に投資有価証券の評価額が減少したことなどによるものであります。

負債の部は、前事業年度末に比べ84百万円(9.1%)減少し、845百万円となりました。流動負債は57百万円(12.0%)減少し、417百万円となりました。これは主に未払消費税が減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、前事業年度末に比べ18百万円(0.4%)減少し、4,441百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ83百万円減少し、1,990百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、300百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益(319百万円)及び減価償却費(112百万円)の計上があった一方で、法人税等の支払(112百万円)があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、247百万円となりました。これは、ソフトウェアの取得(115百万円)や投資有価証券の取得(150百万円)があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、136百万円となりました。これは、配当金の支払額があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期は、従来に引き続き、日用品・化粧品、ペットフード・ペット用品、OTC医薬品(一般用医薬品)に加え、健康食品や介護用品などの隣接した各業界へ当社の主たる事業であるEDIの普及活動を続け、中長期的に安定した成長を目指してまいります。

通期の見通しにつきましては、現時点におきましては2019年9月13日付「2019年7月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」に記載の業績予想と変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年7月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,104,130	2,020,545
売掛金	447,074	442,779
前払費用	9,051	7,658
その他	15,392	5,535
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	2,575,549	2,476,418
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,397	49,636
減価償却累計額	△38,989	△38,538
建物(純額)	12,407	11,097
工具、器具及び備品	39,815	39,815
減価償却累計額	△20,836	△22,761
工具、器具及び備品(純額)	18,979	17,054
有形固定資産合計	31,387	28,151
無形固定資産		
ソフトウェア	569,004	576,227
電話加入権	1,383	1,383
無形固定資産合計	570,387	577,610
投資その他の資産		
投資有価証券	1,280,049	1,206,592
関係会社株式	698,502	754,130
保険積立金	142,582	152,701
その他	91,522	91,447
投資その他の資産合計	2,212,655	2,204,870
固定資産合計	2,814,430	2,810,632
資産合計	5,389,979	5,287,051

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年7月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	170,011	155,802
未払金	44,311	44,182
未払法人税等	122,433	120,989
賞与引当金	24,876	24,668
役員賞与引当金	34,000	17,000
その他	79,171	55,061
流動負債合計	474,803	417,703
固定負債		
繰延税金負債	91,406	42,174
退職給付引当金	176,730	188,030
役員退職慰労引当金	175,600	186,012
資産除去債務	11,956	12,049
固定負債合計	455,694	428,267
負債合計	930,498	845,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,100	436,100
資本剰余金	127,240	127,240
利益剰余金	3,367,905	3,446,365
自己株式	△1,788	△1,788
株主資本合計	3,929,457	4,007,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	530,023	433,163
評価・換算差額等合計	530,023	433,163
純資産合計	4,459,481	4,441,081
負債純資産合計	5,389,979	5,287,051

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年8月1日 至2019年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年8月1日 至2020年1月31日)
売上高	1,511,496	1,514,867
売上原価	517,479	535,177
売上総利益	994,016	979,689
販売費及び一般管理費	628,960	666,543
営業利益	365,056	313,146
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	1,516	1,854
有価証券利息	4,551	4,557
雑収入	774	778
営業外収益合計	6,851	7,200
経常利益	371,908	320,346
特別損失		
固定資産除却損	—	1,301
特別損失合計	—	1,301
税引前四半期純利益	371,908	319,045
法人税、住民税及び事業税	122,822	111,176
法人税等調整額	△4,086	△6,524
法人税等合計	118,736	104,651
四半期純利益	253,171	214,393

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	371,908	319,045
減価償却費	116,357	112,923
受取利息及び受取配当金	△1,525	△1,863
売上債権の増減額 (△は増加)	18,610	4,295
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,946	△14,208
賞与引当金の増減額 (△は減少)	169	△208
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,000	△17,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,144	11,300
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,437	10,412
未払金の増減額 (△は減少)	△19,622	△2,555
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,201	△23,902
その他	10,047	7,844
小計	513,782	406,082
利息及び配当金の受取額	5,881	6,599
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△146,195	△112,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	373,467	300,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△150,000
投資有価証券の償還による収入	-	28,000
ソフトウェアの取得による支出	△81,844	△115,786
その他	△9,971	△10,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,815	△247,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△132,673	△136,054
自己株式の取得による支出	△1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,675	△136,054
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	98,977	△83,585
現金及び現金同等物の期首残高	1,763,722	2,074,130
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,862,699	1,990,545

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

当第2四半期累計期間における販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	前年同四半期 〔 2019年7月期 第2四半期 〕		当四半期 〔 2020年7月期 第2四半期 〕		(参考) 前期 (2019年7月期)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
E D I 事業	1,354,765	89.6	1,373,309	90.7	2,729,244	90.2
データベース事業	146,392	9.7	134,490	8.9	277,279	9.2
その他事業	10,338	0.7	7,068	0.5	19,596	0.6
合計	1,511,496	100.0	1,514,867	100.0	3,026,120	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 記載金額については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
3. 記載比率については、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

以上